

むつ市川内町商工会行動プラン

～テーマ:地域を支える小規模事業者の事業継続に資する取り組み～

(1)商工会を取り巻く環境の現状と将来の姿

○自地域の総括的概要と現状課題

むつ市の人口は現在約5万2千人、うち本会が所管する川内地区が約3千人、脇野沢地区が約1千2百人である。基幹産業はホタテ・ナマコ・タラを主体とした漁業であり、生産年齢人口の約3割が漁業に従事している。人口減少と少子高齢化により経営者及び従事者とも減少と高齢化の傾向にある。人口減少と共に地域経済の規模が縮小していることから、かつての商店街と云われたエリアも賑やかさはなく、店舗が数店点在する程度となり高齢者の購買先が懸念されるなど生活基盤のぜい弱化が進行しつつある。

○人口動態

むつ市全体の人口は、過去15年ほどで約17%(1万1千人余り)減少しており、2040年には約4万2千人まで減少するとの推計がでている。本会所管地域のための推計はだされていないがそれ以上に減少する可能性がある。また、高齢化も進み2015年に約58%であった労働人口は15年後の2030年には約52%まで減少、65歳以上の割合も約30%から約38%となり、今後も進むことが想定される。

○商工業者や小規模事業者の動向

過去20年ほどで小規模事業者は約52%(174者)減少。本会独自調査では年率換算で2.6%減となり10年後は125者へ減少する見込みである。なお、本会地域の商工業者はほぼ小規模事業者である。

	H13	R3	対比増減	年率換算	R6	R15	R6比
小規模事業者	336	162	△174	△2.6%	158	125	△33

○その他産業構造など特記事項

本会所管地区は旧むつ市への消費購買の流出が著しく、川内地区及び脇野沢地区にあったかつての商店街は現在シャッター通りとなり店舗が数店点在する状況である。特に最寄り品や買回り品はそのほとんどを旧むつ市に依存している。

(2)重点推進施策

○基本的な考え方(ビジョン)

本会は、地域住民の生活を支える小規模事業者を守り、地域住民の生活環境を維持することで、地元中小・小規模事業者の持続的発展に貢献します。

○主な重点推進施策

- ・伴走型支援の強化による経営発達支援事業及び経営改善普及事業の実施
- ・事業所の経営者等の高齢化に対する支援
- ・労務・雇用改善に関する支援
- ・買い物弱者の生活環境を守る事業の研究

(3)重点推進施策を推進するための具体的な取り組み

○支援12項目の現状数値と数値目標の達成

支援項目	創業支援	事業承継	経営革新計画	経営力向上計画
現在値	0 件	0 件	0 件	0 件
目標値	3 件	3 件	2 件	1 件
支援項目	持続化補助金	経営計画策定支援	経営改善普及事業	マル経融資・件数
現在値	0 件	0 件	599 件	6 件
目標値	4 件	8 件	600 件	4 件
支援項目	マル経融資・額	記帳継続指導	記帳機械化	労働保険
現在値	45,000 千円	44 件	30 件	10 件
目標値	30,000 千円	30 件	20 件	70 件

※現在値は令和5年度の値、目標値は10年後の目標値

○上記以外の具体的な取り組み

- ・事業継続のための事業承継支援
- ・労務に関するセミナーの開催や労働保険業務を通じた支援
- ・買い物弱者の生活環境を守る取り組みを検討する委員会の設置・検討
- ・飲食・小売業の活性化事業デジタルスタンプラリーの実施

(4)実施し得る体制(環境)

○あるべき体制

現在、本会は川内地区の中心部にあり、事務局長1名、経営指導員1名、補助員1名、記帳専任職員1名の計4名で運営しているが、両地区全域に事業者が点在するため、巡回訪問の移動に往復1時間以上を要している。今後は、職員減が想定されることから物理的移動による時間を削減するなど業務の効率化を図る必要がある。

(5)体制(環境)づくり(時間軸)

経営指導員1名配置である本会にとって、将来にわたる安定的で持続可能な事業者支援体制の構築は喫緊の課題である。そのため、遅くとも3年以内に業務効率化とあわせ近隣商工会と連携(チーム支援)しつつ、今後の事業者支援のあり方について方向性を示す。

(6)特記事項

○市との協調体制の確立と安定的な支援の継続

市が策定した「中小企業振興基本条例」にある「多様な人材、優れた技術、豊かな自然その他の地域資源の活用」による振興に本会が取り組み、その効果を十分発揮するには、支援業務を安定的に遂行し得る体制が必要不可欠である。そのため、市との連携及び協調体制を強化し、商工会に対する安定的な支援(予算)の確保を確実なものとするため、市当局との対話を通じて本会及び本会が取り組む事業について一層の理解を求めていきたい。